

第 3 2 期 決 算 公 告

東京都千代田区神田美土代町 9 番地 1
 アール・エル・パートナーズ株式会社
 代表取締役社長 吉本 敬司

貸 借 対 照 表

(2 0 2 6 年 3 月 3 1 日現在)

単位：千円

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	5,406,596	流動負債	3,368,083
現金及び預金	632,549	一年内返済予定長期借入金	3,160,420
営業貸付金	1,389,404	一年内返済予定リース債務	91,532
商品	3,141,771	未払金	24,774
未収利息	1,901	未払費用	47,227
未収入金	14,355	前受収益	35,420
前払費用	354	預り金	1,205
前渡金	19,628	未払法人税等	7,502
その他の流動資産	206,631		
固定資産	19,116,991	固定負債	19,523,340
有形固定資産	1,300,798	長期借入金	17,321,877
賃貸資産	1,298,693	預り保証金	604,179
建物	296	リース債務	1,586,778
器具備品	1,807	資産除去債務	10,504
無形固定資産	1,406	負債合計	22,891,423
ソフトウェア	1,333		
電話加入権	72	純資産の部	
投資その他の資産	17,814,786	株主資本	413,218
差入保証金	498,399	資本金	413,218
長期前払費用	35,412	資本剰余金	435,161
投資有価証券	16,544,303	資本準備金	403,218
関係会社出資金	720,000	その他資本剰余金	31,943
繰延税金資産	16,670	利益剰余金	783,783
		利益準備金	2,500
		その他利益剰余金	781,283
		繰越利益剰余金	781,283
		純資産合計	1,632,163
資産合計	24,523,587	負債・純資産合計	24,523,587

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔 自 2025年 4月 1日
至 2026年 3月 31日 〕

単位：千円

科目	金額	
売上高		
リース料収入	500,305	
営業貸付金収入	53,805	
保険代理店収入	42,870	
その他の不動産収入等	2,120,305	2,717,287
売上原価		
リース原価	235,865	
その他の不動産原価等	1,691,602	
資金原価	269,273	2,196,740
売上総利益		520,546
販売費及び一般管理費		207,482
営業利益		313,064
営業外収益		
受取利息	36	
雑収入	4	40
経常利益		313,105
税引前当期純利益		313,105
法人税等		100,921
法人税等調整額		-16,671
当期純利益		228,854

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価方法及び評価基準

①市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主に個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

①賃貸資産

見積賃貸期間を償却年数とし、見積賃貸期間終了時に見込まれる賃貸資産の処分価額を残存価額として、当該期間内に定額で償却する方法によっております。なお、賃貸資産の処分損失が見込まれる場合には、減価償却費を追加計上しております。

②その他の固定資産

イ 有形固定資産

建物 定額法

その他 定率法

ロ 無形固定資産

ソフトウェア 定額法

(4) 収益の計上基準

①リース料収入の計上方法

イ ファイナンス・リース取引に係る売上高及び原価の計上基準

リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

ロ オペレーティング・リース取引に係る売上高の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

②商品販売売上の計上方法

顧客に対する引渡し完了した時点で履行義務を充足したと判断し、収益を認識しております。

③保険代理店手数料

保険契約が成立した時点で履行義務を充足したと判断し、収益を認識しております。

④不動産仲介手数料

媒介契約により成立した不動産売買契約に関する物件が引き渡された時点で収益を計上しております。

⑤金融費用

金融費用は、売上高に対応する金融費用を資金原価として売上原価に、その他の金融費用を支払利息として営業外費用に区分計上しております。

なお、資金原価は、売上高に対応する金融費用から、これに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。

(5) その他計算書類作成の基本となる重要な事項

①リース取引の借主としての処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引のうち、営業取引以外の取引については通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

②消費税及び地方消費税の会計処理

税抜き方式によっております。

2. 収益認識に関する注記

(1) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針」の「収益の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

賃貸資産の減価償却累計額	349,765,942 円
社用資産の減価償却累計額	2,751,949 円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末日における発行済株式の数 普通株式 13,544 株

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

会社法第 319 条による 2025 年 6 月 27 日付の定時株主総会において、次の通り決議があったものとみなされました。

配当金の総額	67,720,000 円
配当金の原資	利益剰余金
一株当たりの配当額	5,000 円
基準日	2025 年 3 月 31 日
効力発生日	2025 年 6 月 30 日

(3) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

会社法第 319 条による 2026 年 6 月 25 日付の定時株主総会において、次の通り提案を予定しております。

配当金の総額	67,720,000 円
配当金の原資	利益剰余金
一株当たりの配当額	5,000 円
基準日	2026 年 3 月 31 日
効力発生日	2026 年 6 月 26 日